

# 運用報告書（全体版）

追加型投信／国内／株式

## いちよし 公開ベンチャー・ファンド

作成対象期間：2013年11月30日～2014年12月1日

第14期（決算日：2014年12月1日）

### <受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「いちよし 公開ベンチャー・ファンド」は、2014年12月1日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年11月27日まで（2000年11月30日設定）
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（新興市場で取引されている株式を含みます。）の中から、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に投資します。 ・ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資制限	・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年11月29日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるという当ファンドの目的等を総合的に勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

## ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [JASDAQ INDEX]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期 (2005年11月29日)	14,353	100	25.7	110.68	32.1	88.2	—	16,558
6期 (2006年11月29日)	12,636	100	△11.3	83.93	△24.2	95.9	—	10,202
7期 (2007年11月29日)	9,955	100	△20.4	74.99	△10.7	97.3	—	6,061
8期 (2008年12月1日)	5,092	50	△48.3	44.44	△40.7	86.0	—	2,384
9期 (2009年11月30日)	5,495	50	8.9	45.73	2.9	95.0	—	1,585
10期 (2010年11月29日)	5,841	50	7.2	49.06	7.3	93.9	—	1,282
11期 (2011年11月29日)	6,073	50	4.8	46.13	△ 6.0	94.4	—	1,207
12期 (2012年11月29日)	6,763	50	12.2	53.31	15.6	95.7	—	1,099
13期 (2013年11月29日)	12,152	100	81.2	98.21	84.2	96.8	—	1,575
14期 (2014年12月1日)	14,668	100	21.5	105.16	7.1	96.2	—	1,527

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## ■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [JASDAQ INDEX]		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2013年11月29日	12,152	—	98.21	—	96.8	—
12月末	12,971	6.7	103.02	4.9	96.4	—
2014年1月末	13,162	8.3	103.15	5.0	95.3	—
2月末	12,993	6.9	99.31	1.1	96.8	—
3月末	12,651	4.1	96.24	△ 2.0	95.8	—
4月末	12,064	△ 0.7	93.83	△ 4.5	95.8	—
5月末	12,296	1.2	98.50	0.3	96.3	—
6月末	13,732	13.0	104.98	6.9	95.9	—
7月末	14,357	18.1	105.70	7.6	96.4	—
8月末	14,477	19.1	104.94	6.9	94.9	—
9月末	14,660	20.6	105.70	7.6	96.2	—
10月末	14,104	16.1	101.05	2.9	96.1	—
11月末	14,574	19.9	104.54	6.4	95.2	—
(期末)						
2014年12月1日	14,768	21.5	105.16	7.1	96.2	—

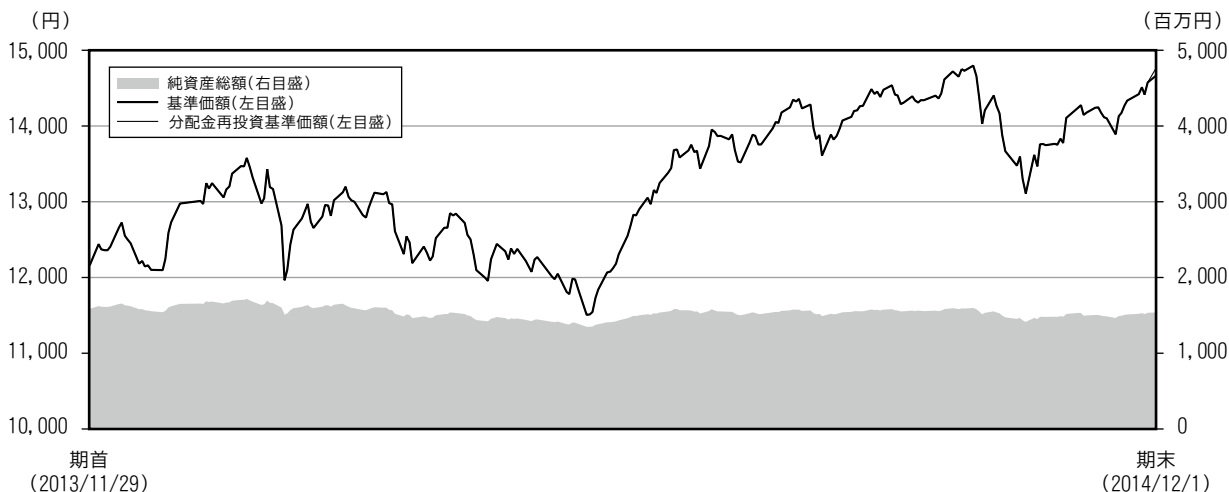
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

※JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。（出所：Bloomberg）  
以下、本報告書において上記の記載を省略します。

## ■ 当期の運用経過

### ■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2013年11月30日～2014年12月1日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は  
プラス21.5%となりました。

期首 : 12,152円  
 期末 : 14,668円 (既払分配金100円 (税込み))  
 騰落率 : 21.5% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### ➤ 主な上昇要因

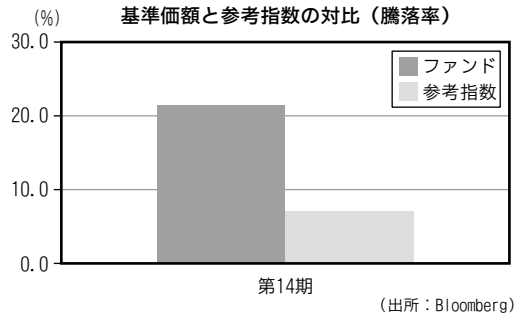
中小型・新興市場において、値動きの軽い中小型・新興成長銘柄への資金流入が強まり、業績の拡大が見込まれる銘柄を中心に売買が活況となったことや、10月末に日銀が追加金融緩和策を発表し政府が消費税率引き上げ延期や衆議院解散総選挙などを決定した結果、為替市場における円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

#### ➤ 主な下落要因

新興国に対する不透明感や消費税率引き上げによる国内景気悪化懸念などが尾を引く状況のなかで、ウクライナ情勢の緊迫化など地政学リスクがマイナス材料となり、国内株式全般で調整局面が続いたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

**ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2013年11月30日～2014年12月1日）**

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（JASDAQ INDEX）の騰落率の対比です。



(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

## 投資環境について（作成対象期間：2013年11月30日～2014年12月1日）

### ＞ 株式市場の動向（JASDAQ INDEXの作成対象期間中の騰落率は7.1%となりました。）



※当ファンドの参考指数は、JASDAQ INDEXです。

期首のJASDAQ INDEXは98.21ポイントで始まり、日米景気指標の好転や米国の量的金融緩和策の長期化による円安トレンドなどを好材料に、主力株市場は上昇しました。中小型・新興市場においても個人投資家を中心に物色意欲が強まり、JASDAQ INDEXは2014年1月22日に108.31ポイントの期中高値を付けました。

その後、アルゼンチン・ペソの急落や中国製造業PMIの悪化を発端とした新興国不安や消費税率引上げによる国内景気悪化懸念などから調整局面入りし、中国経済に対する警戒感やウクライナ情勢の緊迫化などがマイナス材料となり、主力株市場は4月半ばにかけて下落しました。中小型・新興市場においても不安定な外部環境などから調整色が強まり、幅広い銘柄に売りが広がり、JASDAQ INDEXは5月19日に89.76ポイントの期中安値を付けました。

5月下旬以降、中国製造業PMIの好転や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による日本株の投資枠拡大報道などが相場の支援材料となり、中小型・新興市場においても個人投資家のリスク許容度の改善から6月下旬にかけて株価は大幅に上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和策を発表し、政府が消費税率引き上げ延期や衆議院解散総選挙などを決定した結果、円安進行や第2弾アベノミクスへの期待が浮上し、国内株式市場は底堅い値動きとなりました。大型株への資金シフトの流れもあり、中小型・新興市場の戻りは鈍く、大型株との比較で上値の重い動きが継続し、JASDAQ INDEXは105.16ポイントで期末を迎えました。

## ポートフォリオについて（作成対象期間：2013年11月30日～2014年12月1日）

- 当ファンドは、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、企業の成長性が高く、かつ株価水準が割安であると判断される銘柄の株式を中心に投資します。
- 上場企業のうち、ファンダメンタルズが良好で高い成長力を有し、近い将来において飛躍期を迎える可能性が高いと判断され、次のステージでのビジネスモデル、ビジネスプランが明確であると判断される企業を「公開ベンチャー」と位置付け、これらの企業を中心に投資を行いました。
- 国内株全般に先高期待が根強い状況が継続するなかで、個別企業へのボトムアップ・アプローチにより、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を持続し、期首からおおむね95%程度の高位の組み入れを継続しました。
- リサーチの結果、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却を行ったほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部については利益確定による売却も行いました。
- 上記の結果、ファンコミュニケーションズ、ディー・エル・イー、エフアンドエム等を新規に組み入れ、カカクコム、ぐるなび、N・フィールド、芝浦電子等をすべて売却しました。

＜株式組入上位5業種＞

	期 首	
	業 種	比率(%)
1	サービス業	27.1
2	情報・通信業	13.9
3	電気機器	11.9
4	機械	6.6
5	医薬品	6.0

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

＜株式組入上位5業種＞

	期 末	
	業 種	比率(%)
1	サービス業	26.0
2	情報・通信業	15.1
3	精密機器	9.2
4	機械	8.8
5	電気機器	6.2

(注) 比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

## ■ 分配金について

分配金については、基準価額水準、市況動向、信託財産の中長期的な成長をはかるという当ファンドの目的等を総合的に勘案して、当期の1万口当たり分配金(税込み)は100円とさせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

## ■ 今後の運用方針

- 中小型・新興市場において、中長期での視点から、ファンダメンタルズが良好で近い将来において飛躍期を迎えると考えられる公開ベンチャー銘柄を中心に、引き続きユニバース（投資候補銘柄群）の厳選に努めます。
- ボトムアップ・アプローチによる銘柄選別をさらに強化し、タイミングをとらえて新規銘柄の組み入れを行う方針です。
- 不透明感を残しつつも改善の度合いが強まっている投資環境や組入銘柄のファンダメンタルズなどの変化に注視し、継続的に銘柄の入れ替えを進めることでパフォーマンス改善をはかり、中長期での信託財産の成長を目指していきます。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2013/11/30~2014/12/1)		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	247	1.846	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は 13,399円です。
(投 信 会 社)	(130)	(0.980)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(102)	(0.758)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	( 15)	(0.108)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.201	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	( 27)	(0.201)	売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	( 1)	(0.004)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	275	2.051	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。



## ■ 当期の売買及び取引の状況 (2013年11月30日から2014年12月1日まで)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	776 (118)	874,114 ( - )	923	1,238,496

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ( ) 内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	2,112,611千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	1,477,224千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■ 当期の主要な売買銘柄 (2013年11月30日から2014年12月1日まで)

株式

買 付	当		期		売 付	株 数	金 額	平均単価
	銘 柄	株 数	金 額	平均単価				
K A D O K A W A	10	33,663	3,366	円	ぐ る な び	51.4	93,475	1,818
ディー・エル・イー	21.7	33,354	1,537	円	東 京 個 別 指 導 学 院	150	58,856	392
コ ロ プ ラ	12	32,625	2,718	円	N ・ フ ィ ー ル ド	12	46,431	3,869
アドバンスト・メディア	25	32,133	1,285	円	J C R フ ェ ー マ	20	46,090	2,304
アーキテック・スタジオ・ジャパン	8.3	30,352	3,656	円	テイクアンドギヴ・ニーズ	25	43,610	1,744
C Y B E R D Y N E	4.2	30,286	7,211	円	芝 浦 電 子	20	42,696	2,134
ファンコミュニケーションズ	25	30,174	1,206	円	C Y B E R D Y N E	11	40,466	3,678
リンクアンドモチベーション	180	28,553	158	円	O B A R A G R O U P	9	37,818	4,202
ツ ク イ	27	27,956	1,035	円	ジャストプランニング	41.5	34,045	820
イーサポートリンク	12.5	27,861	2,228	円	ネ ク ス テ ー ジ	48.3	33,723	698

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

■ 当期の利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等（2013年11月30日から2014年12月1日まで）

（1）利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 874	百万円 294	% 33.6	百万円 1,238	百万円 373	% 30.1

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,120千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,074千円
(B) / (A)	34.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2013年11月30日から2014年12月1日まで）

該当ありません。

## ■ 組入資産の明細

国内株式

上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.3%)			
ウエストホールディングス	—	16	18,672
日本アクア	—	6.1	25,742
ダイセキ環境ソリューション	8	10	18,330
パルプ・紙 (—%)			
ニッポン高度紙工業	28	—	—
化学 (3.5%)			
ミライアル	13.3	—	—
扶桑化学工業	3.1	—	—
新田ゼラチン	—	18	14,508
有沢製作所	—	40	36,600
医薬品 (3.8%)			
JCRファーマ	20	—	—
そせいグループ	6	7	31,045
ペプチドリーム	2.5	2.5	25,575
ガラス・土石製品 (1.1%)			
MARUWA	5	5	16,975
フジインコーポレーテッド	10	—	—
機械 (8.8%)			
日特エンジニアリング	27	20	24,300
ヒラノテクシード	22	—	—
日阪製作所	—	20	19,200
オイレス工業	10.5	12.6	25,225
ハーモニック・ドライブ・システムズ	12	36	59,940
電気機器 (6.2%)			
テクノメディアカ	12	—	—
アンリツ	—	10	8,270
堀場製作所	4.6	—	—
OBARA GROUP	14	5	24,950
オブテックス	24	13.6	26,955
日本セラミック	18	18	31,626
芝浦電子	20	—	—
精密機器 (9.2%)			
マニ	—	9	33,950
シド	4.8	20	29,740

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
朝日インテック	7	6.5	38,610
CYBERDYNE	—	10	32,250
その他製品 (5.9%)			
トランザクション	—	32	31,360
フルヤ金属	13	11.5	33,016
タカラトミー	—	35	21,665
空運業 (—%)			
パスコ	75	—	—
情報・通信業 (15.1%)			
ソフトクリエイティブホールディングス	34.5	28	25,788
ソケットツ	35	35	36,750
メディアアドゥ	0.4	—	—
ホットリンク	0.1	—	—
みんなのウェディング	—	0.2	239
ディー・エル・イー	—	39.7	33,625
ドワンゴ	10	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	10	21,300
アドバンスト・メディア	—	25	21,750
さくらインターネット	40	—	—
ジャストプランニング	41.5	—	—
日本BS放送	—	27.6	24,343
ワイヤレスゲート	—	6	21,000
GMOインターネット	25	25	27,675
KADOKAWA・DWANGO	—	4.6	9,384
卸売業 (5.2%)			
フィールズ	16	—	—
ガリバーインターナショナル	40	40	37,480
シークス	22	18	38,358
小売業 (4.8%)			
アダストリアホールディングス	—	5	12,490
ミサワ	—	7	20,097
ハピネス・アンド・ディ	28	—	—
ネクステージ	48.3	—	—
あさひ	23.8	20	23,720
ピーシーデポコーポレーション	—	14.6	14,103

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
保険業 (4.5%)				
アニコムホールディングス	52	44		65,648
不動産業 (1.6%)				
スター・マイカ	21.6	—		—
ムゲンエステート	—	15		24,225
サービス業 (26.0%)				
リンクアンドモチベーション	—	180		29,340
エス・エム・エス	—	8		21,104
学情	27.8	27.8		33,109
エブコ	14	14		26,236
カカコム	7	—		—
オプト	15	—		—
ツクイ	—	27		25,407
メッセー	9	—		—
ぐるなび	30	—		—
エスアールジータカミヤ	—	15		26,115
ファンコミュニケーションズ	—	25		36,050
イーサポートリンク	—	12.5		31,875
セブテーニ・ホールディングス	—	16		16,640

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
テイクアンドギヴ・ニーズ	20	—		—
イオンファンタジー	15	—		—
東京個別指導学院	150	—		—
エフアンドエム	—	42		26,040
エン・ジャパン	15	—		—
アサンテ	25	21.7		27,884
N・フィールド	1.5	—		—
エナリス	1.8	—		—
ライドオン・エクスプレス	0.1	9.1		26,390
東祥	20	10		24,240
ナガワ	6	13.1		32,409
ダイセキ	10	—		—
合計	株数・金額	1,174	1,145	1,469,322
	銘柄数<比率>	57	55	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。  
(注4) 一印は組み入れがありません。

## ■ 投資信託財産の構成

2014年12月1日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コール・ローン等、その他	1,469,322	94.3
投資信託財産総額	88,984	5.7
	1,558,306	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月1日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,558,306,907
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,554,683
株 式 ( 評 価 額 )	1,469,322,300
未 収 入 金	17,257,047
未 収 配 当 金	3,172,800
未 収 利 息	77
(B) 負 債	30,772,112
未 払 収 益 分 配 金	10,414,281
未 払 解 約 金	6,139,126
未 払 信 託 報 酬	14,185,398
そ の 他 未 払 費 用	33,307
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,527,534,795
元 本	1,041,428,179
次 期 繰 越 損 益 金	486,106,616
(D) 受 益 権 総 口 数	1,041,428,179口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	14,668円

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は1,296,179,601円、期中追加設定元本額は7,948,200円、期中一部解約元本額は262,699,622円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末14,668円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益 (費用控除後)	16,596,793円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後)	62,922,069
(c) 信託約款に規定する収益調整金	238,935,051
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	178,066,984
(e) 分配対象収益 (a + b + c + d)	496,520,897
(f) 分配金額	10,414,281
(g) 分配金額 (1 万口当たり)	100

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

当期 (自2013年11月30日 至2014年12月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	18,313,119
受 取 配 当 金	18,284,328
受 取 利 息	28,188
そ の 他 収 益 金	603
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	280,574,120
売 買 損 益	440,382,017
売 買 損 益	△ 159,807,897
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,998,790
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	270,888,449
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 13,302,603
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	238,935,051
( 配 当 等 相 当 額 )	( 63,812,219 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 175,122,832 )
(G) 計 ( D + E + F )	496,520,897
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,414,281
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	486,106,616
追 加 信 託 差 損 益 金	238,935,051
( 配 当 等 相 当 額 )	( 63,812,219 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 175,122,832 )
分 配 準 備 積 立 金	247,171,565

## ■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 14 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )	100円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	14,668円

## 分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第14期 2013年11月30日～ 2014年12月1日
当期分配金	100円
(対基準価額比率)	0.677%
当期の収益	100円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,667円

(注1)「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

## ■ 約款変更について (作成対象期間: 2013年11月30日～2014年12月1日)

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

( 余 白 )

**國際投信投資顧問**